

第 49 期 事業報告書

(平成17年12月21日から)
(平成18年12月20日まで)



東邦レマック株式会社

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配ご鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成18年12月20日をもって第49期(平成17年12月21日から平成18年12月20日まで)を終了いたしましたので、ここに当期の事業報告書をお届けいたします。

株主各位におかれましては今後とも一層の力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年 3月

代表取締役社長

笠井 彦治

事業報告

会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、賃金の伸び悩みと天候不順が相まって個人消費は鈍化したしましたが、設備投資は堅調に高い伸び率を維持し景気拡大を続けました。

靴流通業界におきましては、依然小売市況の低迷が続いており、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、紳士靴が全般的に低迷いたしましたが、婦人靴が好調に推移し、特に第4四半期は計画以上にブーツが好調な販売となり増収となりました。

その結果、当期の売上高は、176億8千6百万円（前期比9.6%増）と前期を上回りました。

売上総利益は、売上原価率が若干上昇いたしましたが、33億4千7百万円（前期比6.9%増）と前期を上回りました。一方引き続きコスト削減を実施しておりますが、特に手数料、運賃等の増加により販売費及び一般管理費が30億5千3百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は、2億9千3百万円（前期比84.1%増）となりました。経常利益につきましては、デリバティブ評価益4千4百万円及び為替差益4千万円等により4億5千4百万円（前期比25.9%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、減損損失7千1百万円等により1億7千4百万円（前期比18.7%減）となりました。

商品別の売上状況

婦人靴

婦人靴につきましては、PB商品の「SONIA PARENTI (ソニアパレンティ)」「wei wei (ウェイウェイ)」及び「b.c.Succession (ピーシーサクセション)」が健闘し、ライセンスブランドでは「FIGARO CLUB (フィガロクラブ)」及び「NICE CLAUP (ナイスクラップ)」が健闘いたしました。用途別では、前期に比べ、ブーツ類が29.3%、サンダル類が14.9%及びパンプス類が5.9%それぞれ増加しましたが、カジュアル類は4.2%減少しました。その結果、売上高は121億9百万円(前期比11.1%増)となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、PB商品の「A1ufort (アルフォート)」及びライセンスブランドの「Valentino vasari (バレンチノバサーリ)」が健闘しましたが、販売数量の減少(前期比5.6%減)と販売単価が下落(前期比4.8%減)したことにより、売上高は32億7千3百万円(前期比10.1%減)となりました。

その他

自転車・雑貨の売上高は7億4千7百万円(前期比14.5%減)、アパレルの売上高は3億7千9百万円(前期比21.1%減)とそれぞれ減収となりましたが、ゴム・スニーカー等の売上高は11億7千6百万円(前期比379.5%増)と前期を大きく上回りました。その結果、その他の売上高は、23億3百万円(前期比43.9%増)となりました。

商品別売上高

(単位:千円)

区 分	第 48 期 (前期) 平成 17 年 12 月 期		第 49 期 (当期) 平成 18 年 12 月 期		前 期 比
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
婦人靴	10,901,330	67.5%	12,109,533	68.5%	111.1%
紳士靴	3,642,185	22.6	3,273,912	18.5	89.9
その他	1,600,223	9.9	2,303,141	13.0	143.9
合 計	16,143,740	100.0	17,686,587	100.0	109.6

(2) 設備投資の状況

当期中、特に記載する事項はありません。

(3) 資金調達の状況

当期中、特に記載する事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、人手不足感で雇用は改善されるが、賃金の伸びは期待できず、設備投資、国内需要は減速し、原油価格は住宅投資が悪化している米国経済の減速でさらに低下が見込まれ、拡大基調に陰りが見えると思われまます。

このような状況下におきまして、当社は、事業所の新設も含め再編を加速し、販売の効率化を図り、有力専門店と新規市場への販路の拡大、革靴など高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇などにより、売上高の増加と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。また、PB商品、ライセンスブランド等の企画商品開発及び新規商品の導入に力を注ぎ商品構成の多様化を図るとともに物流の合理化を徹底させてまいります。

株主各位におかれましては今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

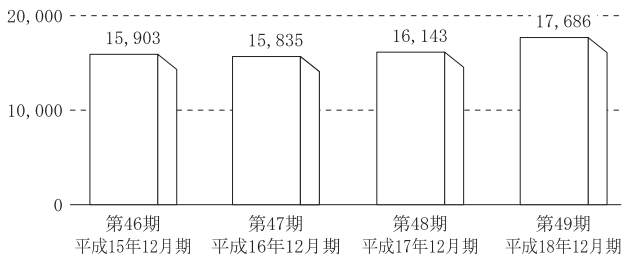
区 分	第46期 (平成15年12月期)	第47期 (平成16年12月期)	第48期 (平成17年12月期)	第49期(当期) (平成18年12月期)
売 上 高(千円)	15,903,552	15,835,867	16,143,740	17,686,587
経 常 利 益(千円)	363,673	269,861	361,297	454,933
当 期 純 利 益(千円)	238,640	142,829	214,932	174,654
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	46.64	27.92	42.03	34.17
総 資 産(千円)	12,044,949	11,345,094	11,874,215	12,186,867
純 資 産(千円)	4,203,115	4,324,671	4,679,451	4,736,651
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	821.61	845.57	915.00	926.63

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。

業績の推移

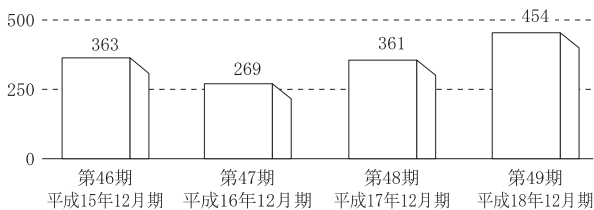
売上高

(百万円)
30,000



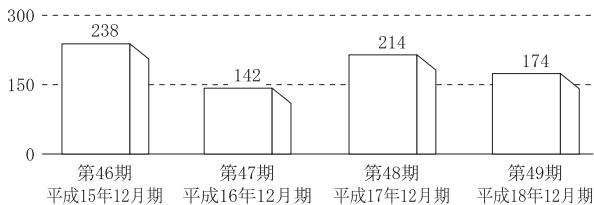
経常利益

(百万円)
750



当期純利益

(百万円)
450



(注) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成18年12月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,130,948	流動負債	6,845,435
現金及び預金	603,573	支払手形	3,385,366
受取手形	1,335,709	買掛金	551,527
売掛金	4,653,514	短期借入金	2,050,000
商産品	1,326,237	未払金	126,472
繰延税金資産	35,168	未払費用	70,141
短期貸付金	50,000	未払法人税等	191,526
その他	127,467	未払消費税等	27,976
貸倒引当金	723	賞与引当金	59,672
		従業員共済会預り金	351,694
		その他	31,058
固定資産	4,055,919	固定負債	604,779
有形固定資産	2,462,864	繰延税金負債	239,215
建物	655,818	退職給付引当金	302,947
構築物	17,915	役員退職慰労引当金	48,698
車両運搬具	13,829	預り保証金	13,919
器具備品	48,664	負債合計	7,450,215
土地	1,726,636	(純資産の部)	
無形固定資産	46,346	株主資本	4,453,623
借地権	4,539	資本金	961,720
ソフトウェア	38,966	資本剰余金	838,440
電話加入権	2,840	資本準備金	838,440
投資その他の資産	1,546,708	利益剰余金	2,658,770
投資有価証券	866,061	利益準備金	125,930
関係会社株式	30,000	その他利益剰余金	2,532,840
出資金	17,730	固定資産圧縮積立金	293,822
従業員長期貸付金	200	別途積立金	1,440,000
破産・更生債権等	58,518	繰越利益剰余金	799,018
投資不動産	325,412	自己株式	5,307
会員権	22,340	評価・換算差額等	283,028
差入保証金	64,429	その他有価証券評価差額金	271,271
その他	193,159	繰延ヘッジ損益	11,757
貸倒引当金	31,142	純資産合計	4,736,651
資産合計	12,186,867	負債・純資産合計	12,186,867

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成17年12月21日から
平成18年12月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		17,686,587
売上原価		14,339,041
売上総利益		3,347,546
販売費及び一般管理費		3,053,996
営業利益		293,550
営業外収益		
受取利息	1,929	
有価証券利息	2,493	
受取配当金	10,603	
仕入割引	17,529	
貸料収入	36,124	
デリバティブ評価益	44,376	
為替差益	40,657	
その他	29,950	183,664
営業外費用		
支払利息	7,526	
有形売却損	4,342	
投資不動産減価償却費	10,411	22,281
経常利益		454,933
特別利益		
固定資産売却益	3,492	
投資有価証券売却益	43	
貸倒引当金戻入益	10,369	13,905
特別損失		
固定資産除却損	757	
固定資産売却損	1,746	
投資有価証券評価損	5,217	
減損損失	71,619	79,341
税引前当期純利益		389,497
法人税、住民税及び事業税	202,841	
過年度法人税等	6,348	
法人税等調整額	5,653	214,842
当期純利益		174,654

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成17年12月21日から
平成18年12月20日まで)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成17年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	685,720	3,597	4,342,035
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						61,357		61,357
当期純利益						174,654		174,654
自己株式の取得							1,710	1,710
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)						113,297	1,710	111,587
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	799,018	5,307	4,453,623

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成17年12月20日残高(千円)	337,416		337,416	4,679,451
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				61,357
当期純利益				174,654
自己株式の取得				1,710
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	66,144	11,757	54,387	54,387
事業年度中の変動額合計(千円)	66,144	11,757	54,387	57,199
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,736,651

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品.....移動平均法による原価法

(3) デリバティブ.....原則として時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建 物.....10年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段
為替予約取引
 - (3) ヘッジ対象
外貨建金銭債務
 - (4) ヘッジ方針
社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。
 - (5) ヘッジの有効性の評価
為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。
- 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計処理の変更〕

- 1. 固定資産の減損に係る会計基準
当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益が71,619千円減少しております。
- 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,724,894千円であり
ます。

なお、会社計算規則の施行により、当事業年度における貸借対照表の
純資産の部については、会社計算規則により作成しております。

〔表示方法の変更〕

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しており
ました「為替差益」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100
分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することと
いたしました。

なお、前事業年度における「為替差益」の金額は、16,332千円であり
ます。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び対応債務

担保に供している資産

建 物	163,677千円
土 地	556,538千円
投資不動産	35,532千円
計	755,747千円

上記に対応する債務

短期借入金	290,000千円
-------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,196,148千円

投資不動産の減価償却累計額	217,145千円
---------------	-----------

3. 受取手形割引高 361,688千円

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	83,089千円
--------	----------

5. 監査役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	180,920千円
------	-----------

金銭債務	4,969千円
------	---------

上記の取引条件は一般取引条件と同様に決定しております。

6. 投資不動産の内訳

土 地	134,297千円
建 物	190,222千円
構 築 物	892千円

〔損益計算書に関する注記〕

- | | |
|---------------------|----------|
| 1. 関係会社に対する売上高 | 13,302千円 |
| 2. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 13,043千円 |
| 3. 減損損失 | |

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	金 額(千円)
名古屋支店	土 地	愛知県名古屋市	48,524
札幌支店	土 地	北海道札幌市	15,676
遊休資産	土 地	栃木県那須郡	7,418
計			71,619

(経緯)

名古屋支店及び札幌支店については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

また、遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、重要性がないため路線価による相続税評価額等によっております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式

9,025株

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)

繰延税金資産	
流動資産	
賞与引当金	24,226
未払事業税	14,168
その他	4,809
計	43,204
繰延税金負債(流動)との相殺	8,036
差引：繰延税金資産の純額(流動)	35,168
固定資産	
退職給付引当金損金	122,996
減損損失	29,077
役員退職慰労引当金	19,771
貸倒引当金	4,259
会員権評価損	16,300
その他	1,899
計	194,304
評価性引当額	47,277
繰延税金負債(固定)との相殺	147,026
差引：繰延税金資産の純額(固定)	
繰延税金負債	
流動負債	
繰延ヘッジ損益	8,036
計	8,036
繰延税金資産(流動)との相殺	8,036
差引：繰延税金負債の純額(流動)	
固定負債	
固定資産圧縮積立金	200,828
その他有価証券評価差額金	185,414
計	386,242
繰延税金資産(固定)との相殺	147,026
差引：繰延税金負債の純額(固定)	239,215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
住民税均等割	2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
評価性引当額の増減	12.1
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

該当事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	926円63銭
2. 1株当たり当期純利益	34円17銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成18年12月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,239,646	流動負債	7,006,538
現金及び預金	616,289	支払手形及び買掛金	3,986,860
受取手形及び売掛金	6,053,756	短期借入金	2,148,196
商 品	1,434,235	未 払 金	155,854
そ の 他	139,433	未 払 法 人 税 等	191,917
貸倒引当金	4,068	賞与引当金	64,772
		そ の 他	458,936
固定資産	4,201,413		
有形固定資産	2,610,542	固定負債	532,843
建物及び構築物	689,614	長期借入金	129,219
運搬具及び器具備品	64,291	退職給付引当金	309,611
土 地	1,856,636	役員退職慰労引当金	48,698
		そ の 他	45,315
無形固定資産	48,361	負債合計	7,539,381
借 地 権	4,539	(純資産の部)	
商 標 権	265	株主資本	4,618,649
ソフトウェア	39,645	資 本 金	961,720
電話加入権	3,911	資 本 剰 余 金	838,440
投資その他の資産	1,542,509	利 益 剰 余 金	2,823,796
投資有価証券	866,061	自 己 株 式	5,307
長期貸付金	823		
破産・更生債権等	58,714	評価・換算差額等	283,028
投資不動産	325,412	その他有価証券評価差額金	271,271
そ の 他	322,659	繰延ヘッジ損益	11,757
貸倒引当金	31,161	純資産合計	4,901,677
資産合計	12,441,059	負債・純資産合計	12,441,059

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成17年12月21日から
平成18年12月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		18,179,348
売上原価		14,515,200
売上総利益		3,664,147
販売費及び一般管理費		3,333,781
営業利益		330,366
営業外収益		
受取利息	3,031	
受取配当金	10,605	
仕入割引	17,529	
賃貸料収入	36,124	
デリバティブ評価益	44,376	
為替差益	40,657	
その他	18,621	170,946
営業外費用		
支払利息	11,258	
有形売却損	4,905	
投資不動産減価償却費	10,411	26,575
経常利益		474,737
特別利益		
固定資産売却益	3,492	
投資有価証券売却益	43	
貸倒引当金戻入益	10,737	14,273
特別損失		
固定資産除却損	757	
固定資産売却損	1,746	
投資有価証券評価損	5,217	
減損損	94,322	102,043
税金等調整前当期純利益		386,966
法人税、住民税及び事業税	208,954	
過年度法人税等	6,348	
法人税等調整額	7,379	222,682
当期純利益		164,284

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成17年12月21日から
平成18年12月20日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,720,869	3,597	4,517,431
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			61,357		61,357
当 期 純 利 益			164,284		164,284
自 己 株 式 の 取 得				1,710	1,710
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			102,927	1,710	101,217
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,823,796	5,307	4,618,649

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	337,416		337,416	4,854,848
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				61,357
当 期 純 利 益				164,284
自 己 株 式 の 取 得				1,710
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	66,144	11,757	54,387	54,387
連結会計年度中の変動額合計(千円)	66,144	11,757	54,387	46,829
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,901,677

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
(株)新宿屋を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....原則として時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物.....3年～50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価

為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは発生会計年度に全額償却しております。

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更〕

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が94,322千円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,889,920千円であります。

なお、会社計算規則の施行により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則により作成しております。

〔表示方法の変更〕

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は、16,332千円であります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び対応債務

担保に供している資産

建 物	178,361千円
土 地	709,240千円
投資不動産	35,532千円
計	923,134千円

上記に対応する債務

短期借入金	290,000千円
長期借入金	147,400千円
(うち1年以内返済予定分)	19,200千円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,257,712千円
 投資不動産の減価償却累計額 217,145千円
3. 受取手形割引高 402,743千円
4. 監査役に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|------|-----------|
| 金銭債権 | 180,920千円 |
| 金銭債務 | 4,969千円 |
- 上記の取引条件は一般取引条件と同様に決定しております。

〔連結損益計算書に関する注記〕

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	金 額(千円)
名古屋支店	土 地	愛知県名古屋市	48,524
札幌支店	土 地	北海道札幌市	15,676
遊休資産	土 地	栃木県那須郡	7,418
子会社本店 (株)新宿屋)	土 地	兵庫県尼崎市	22,702
計			94,322

(経緯)

名古屋支店及び札幌支店については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。

また、子会社本店については、地価の下落が著しく、将来の収益性の低下が懸念されるため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、子会社本店については不動産鑑定評価基準による評価額によっており、重要性の乏しいその他の資産については路線価による相続税評価額等によっております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式

5,120,700株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	30,684	6.00	平成17年12月20日	平成18年3月20日
平成18年7月31日 取締役会	普通株式	30,672	6.00	平成18年6月20日	平成18年9月8日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,670	6.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額

958円92銭

2. 1株当たり当期純利益

32円14銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

会社の概況

(平成18年12月20日現在)

(1) 重要な親会社及び子会社の状況

親会社との関係

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社新宿屋	45,000千円	100%	靴小売

当期の連結売上高は181億7千9百万円（前期比9.4%増）、連結当期純利益は1億6千4百万円（前期比31.3%減）であります。

(2) 主要な事業内容

当社の事業内容は婦人靴、紳士靴、その他日常生活関連商品の企画卸売を主たる業務としております。

(3) 主要な事業所

本社（東京都文京区） 東京支店（東京都足立区）
東京北支店（埼玉県川口市） 名古屋支店（名古屋市中村区）
神戸支店（神戸市長田区） 札幌支店（札幌市白石区）
仙台支店（仙台市若林区） 郡山支店（福島県郡山市）

(4) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男子	125名	2名増	41.2才	17.9年
女子	35		29.3	6.4
計又は平均	160	2増	38.6	15.3

(注) 臨時社員の当期中の平均人員は60名（ただし、1日平均7.5時間換算による）で、これは上記従業員数には含んでおりません。

(5) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	600,000千円
株式会社三井住友銀行	600,000
商工組合中央金庫	550,000

(6) 発行済株式の総数

普通株式

5,111,675株(自己株式9,025株を除く。)

(7) 株 主 数

793名

(8) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数
有 限 会 社 パ ッ ク ス ・ ケ イ	700千株
笠 井 庄 治	676
レ マ ッ ク 共 栄 会	407
笠 井 福 子	237
東 邦 レ マ ッ ク 従 業 員 持 株 会	205
吉 原 頼 道	142
新 井 徳 繁	119
笠 井 正 弘	101
笠 井 正 紀	100
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	86

(9) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

(10)取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	笠 井 庄 治	
常務取締役	西 部 直 見	企画室長兼営業本部長
常務取締役	弓 矢 教 二	管理本部長兼経理部長
取締役	清 水 健 二	東京北支店長兼東京北支店営業二部長
取締役	鈴 木 則 男	東京北支店営業一部長
取締役	沼 田 茂 義	総務部長
常勤監査役	伴 野 勝 登	
監査役	遠 藤 重 孝	東邦ゴム工業株式会社取締役相談役
監査役	町 田 弘 香	弁護士

(注) 監査役遠藤重孝及び町田弘香の両氏は、社外監査役であります。

(11)取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 6名 50,130千円

監査役 3名 7,200千円(うち社外 2名 2,400千円)

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額28,986千円を支払っております。

(12)当社の会計監査人の名称

監査法人トーマツ

(13)当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法(昭和23年法律第103号) 13,200千円

第2条第1項の業務に係る報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務以外
の業務に係る報酬等の額 千円

合 計 13,200千円

(14)当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

13,200千円

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事 業 年 度	12月21日から翌年12月20日まで
定 時 株 主 総 会	3月
配当金受領株主確定日	12月20日及び中間配当金の支払を行なうときは 6月20日
基 準 日	定時株主総会 12月20日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いた します。
1単元の株式の数	1,000株
公 告 方 法	日本経済新聞に掲載する方法により行ないま す。
株式事務取扱場所・取次所 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店

